



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL http://www.katakuraco-op.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 26,117 | △3.6 | 763 | — | 779 | — | 587 | — |
| 29年3月期第3四半期 | 27,092 | 49.0 | 11 | △96.0 | 19 | △92.9 | 30 | △98.0 |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 608百万円(198.8%) 29年3月期第3四半期 203百万円(△86.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 58.28 | — |
| 29年3月期第3四半期 | 3.00 | — |

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 42,228 | 21,721 | 51.3 |
| 29年3月期 | 43,061 | 21,574 | 50.0 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 21,673百万円 29年3月期 21,527百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 39,000 | 0.9 | 1,300 | 115.2 | 1,300 | 113.1 | 800 | 57.4 | 79.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期3Q | 10,161,686株 | 29年3月期 | 10,161,686株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 97,884株 | 29年3月期 | 53,762株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期3Q | 10,086,268株 | 29年3月期3Q | 10,109,078株 |

平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会における承認可決により、平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、同日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 期末 8円00銭 年間配当金合計 8円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 15円83銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、8月に「農業競争力強化支援法」が施行され、生産資材価格の引き下げや生産資材業界の再編を促すための措置が講じられております。さらに、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入が一部の化成肥料で実施され、業界内の価格競争が激化するとともに低迷が続く需要の奪い合いになっております。

このような情勢下で、当社は、生産・販売の効率を上げるよう徹底した経費削減を行い、価格競争力の強化を図り、国内トップクラスの肥料メーカーとして、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・生産・販売を通じて、国内農業の再生・発展に寄与してまいります。

化学品事業については、4月の機構改革により従来の化成品部(化成品事業)に有機素材部(化粧品事業)、無機素材部及び飼料部が加わりました。化成品事業では低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力してまいります。化粧品事業においては、欧州で権威のある「BSBイノベーション賞」を受賞した実績を活かし、海外展開を含めた拡販をすすめてまいります。また、差別化を図る為の新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めてまいります。

不動産事業は、平成28年10月に開業した「KCA・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃貸及び遊休地の活用等、収益の拡大、安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、海外事業において、中国企業との合弁会社「片倉(上海)農業科技有限公司」の法人登録を中国において申請中であります。中国国内の微生物資材の製造・販売と土壌診断等を行うことで、海外取引の開拓を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、主力事業である肥料事業では、販売数量は前年並みを確保したものの、前年の2度にわたる大幅値下げが大きく影響したことや化学品事業が減収したことにより、売上高は26,117百万円(前年同期比3.6%減)となりました。一方、利益面では、肥料事業の原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めた結果、営業利益763百万円(前年同期は11百万円の利益)、経常利益779百万円(前年同期は19百万円の利益)となりました。また、固定資産売却益236百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益587百万円(前年同期は30百万円の利益)となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「II-2. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

肥料事業は、販売数量は前年並みを確保したものの、前年の2度にわたる大幅値下げが大きく影響したことから、売上高は20,139百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方、原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めたことにより、セグメント利益は1,145百万円(前年同期は52百万円の利益)となりました。

化学品事業は、化粧品原料の販売数量が減少したことにより、売上高は4,187百万円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は259百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

不動産事業は、平成28年10月の複合商業施設「KCA・アクロスプラザ大分駅南」開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高は459百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

その他事業は、プラント施工事業の受注減及び食品事業の原価率の上昇等により、売上高は2,109百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、全国農業協同組合連合会がはじめた肥料の「集中購買方式」による採用銘柄の採算悪化に加え類似銘柄の集約等、今後の経営に与える影響が不透明なことから、平成29年5月15日公表の業績予想は変更しておりません。

今後、修正が必要と判断される場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,287 | 4,154 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,592 | 9,151 |
| 有価証券 | 3 | 3 |
| 商品及び製品 | 4,880 | 5,531 |
| 仕掛品 | 566 | 606 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,206 | 3,700 |
| 未収還付法人税等 | 43 | — |
| その他 | 648 | 1,032 |
| 貸倒引当金 | △3 | △2 |
| 流動資産合計 | 25,223 | 24,176 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,987 | 6,037 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,165 | 2,420 |
| 土地 | 6,662 | 6,514 |
| その他（純額） | 426 | 516 |
| 有形固定資産合計 | 15,242 | 15,488 |
| 無形固定資産 | 201 | 157 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,413 | 2,424 |
| 貸倒引当金 | △19 | △19 |
| 投資その他の資産合計 | 2,393 | 2,405 |
| 固定資産合計 | 17,838 | 18,051 |
| 資産合計 | 43,061 | 42,228 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,920 | 5,530 |
| 短期借入金 | 6,951 | 6,788 |
| 未払法人税等 | 100 | 414 |
| 賞与引当金 | 334 | 106 |
| その他 | 2,501 | 2,153 |
| 流動負債合計 | 15,808 | 14,994 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,337 | 930 |
| 役員退職慰労引当金 | 436 | 411 |
| 退職給付に係る負債 | 2,974 | 3,237 |
| その他 | 928 | 932 |
| 固定負債合計 | 5,677 | 5,512 |
| 負債合計 | 21,486 | 20,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,214 | 4,214 |
| 資本剰余金 | 9,905 | 9,905 |
| 利益剰余金 | 7,629 | 7,813 |
| 自己株式 | △83 | △140 |
| 株主資本合計 | 21,666 | 21,792 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 190 | 277 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △330 | △396 |
| その他の包括利益累計額合計 | △139 | △118 |
| 非支配株主持分 | 47 | 47 |
| 純資産合計 | 21,574 | 21,721 |
| 負債純資産合計 | 43,061 | 42,228 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 27,092 | 26,117 |
| 売上原価 | 22,585 | 21,081 |
| 売上総利益 | 4,506 | 5,036 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,495 | 4,272 |
| 営業利益 | 11 | 763 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 29 | 26 |
| その他 | 48 | 67 |
| 営業外収益合計 | 78 | 93 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 48 | 35 |
| その他 | 21 | 41 |
| 営業外費用合計 | 70 | 77 |
| 経常利益 | 19 | 779 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 25 | 236 |
| その他 | 152 | 11 |
| 特別利益合計 | 177 | 248 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 43 | 64 |
| 災害に伴う損失 | 52 | — |
| その他 | 21 | — |
| 特別損失合計 | 117 | 64 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79 | 962 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 374 |
| 法人税等調整額 | 10 | 0 |
| 法人税等合計 | 49 | 374 |
| 四半期純利益 | 29 | 587 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 30 | 587 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 29 | 587 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 97 | 86 |
| 退職給付に係る調整額 | 75 | △66 |
| その他の包括利益合計 | 173 | 20 |
| 四半期包括利益 | 203 | 608 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 203 | 608 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 | 0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)導入)

平成29年6月28日開催の第102期定時株主総会における承認可決により、平成29年8月18日より中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社取締役及び執行役員(社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。)に対する株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)) (以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は規程に基づき、当社取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて株式を給付する仕組みとなります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式211,000株を取得しております。信託に残存する自社の株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、54百万円及び42,200株であります。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(退職給付債務の再計算について)

平成29年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、当第3四半期連結会計期間の期首において退職給付債務の再計算を実施しております。

この結果、未認識過去勤務債務(不利差異)が195百万円発生し、当第3四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が135百万円減少し、繰延税金資産が60百万円増加しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------|-----|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 化学品 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,806 | 4,410 | 360 | 25,577 | 1,514 | 27,092 | — | 27,092 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 57 | 156 | 11 | 225 | 1,113 | 1,339 | △1,339 | — |
| 計 | 20,863 | 4,567 | 372 | 25,803 | 2,628 | 28,431 | △1,339 | 27,092 |
| セグメント利益又は損失(△) | 52 | 333 | 228 | 615 | △14 | 600 | △589 | 11 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△589百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|-------|-----|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 肥料 | 化学品 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,099 | 4,050 | 451 | 24,601 | 1,516 | 26,117 | — | 26,117 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 39 | 136 | 8 | 184 | 593 | 778 | △778 | — |
| 計 | 20,139 | 4,187 | 459 | 24,786 | 2,109 | 26,895 | △778 | 26,117 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,145 | 259 | 254 | 1,659 | △80 | 1,579 | △815 | 763 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△815百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント区分の変更)

機構改革に伴い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化学品」・「不動産」・「その他」から「肥料」・「化学品」・「不動産」・「その他」に変更しております。

「化学品」セグメントには、従来「化学品」セグメントとしていた「化粧品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材(合成雲母)」「飼料」の各事業を含

んでおります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(受取損害賠償金)

当社は、東京電力ホールディングス株式会社に対し原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償請求を行っていましたが、平成30年1月24日に合意し、2月1日に賠償金122百万円を受領致しました。なお、当該賠償金は第4四半期連結会計期間において、特別利益に計上する見込みであります。